

2026年4月期 第2四半期

決算補足説明資料

株式会社ナデックス



■ 主なトピックス



中期経営計画において、成長分野・エリアへの展開による新たな事業の柱を創出するグループ事業戦略を推進しております。中長期的に当社グループが、「継続」「成長」していくためには、既存事業に加え、将来の成長のための新たなチャレンジが必須であります。当社グループが持つ強みを活かせる可能性を全方位的に検討し、成長市場・エリアでの販路拡大・機会創出を企図しております。

米国子会社のスマートエナジー事業の拡大

社会課題である脱炭素化において、電気自動車(EV)充電ステーションの増設が今後加速することが見込まれ、当期の業績予想に織り込んでおります。

Uptime EV Charger, Inc.

EV充電インフラの信頼性と稼働率の最大化を目指す米国ミシガン州に本社を置く企業

主な事業内容

<既存事業>

- ・EV充電器のモニタリングシステムの開発・販売・サービスサポート

<新規事業>

- ・充電ステーション建設
- ・ポータブル電源制作・販売



ポータブル電源設備



充電ステーション イメージ図

→ 今期より『スマートエナジー事業』として開示しております

ご参考：EV充電インフラ市場について

米国EV充電インフラ市場は整備途上、政策支援を背景に2030年までに数倍規模の成長が見込まれると想定。

米国EV充電インフラ市場は急成長が見込まれ、2030年には約240億ドル規模に達します。NRELの試算では、2,800万ポートの整備が必要であり、これは現状の約100倍の増設を意味します。さらに、IIJAによる75億ドルの補助金や税制優遇が事業拡大を強力に後押ししています。

想定根拠

・米国EV充電インフラ市場 (CAGR約30%)
2024年：約50.9億ドル
→ 2030年：約240億ドル

・2030年に必要な充電ポート
2,800万台以上 (NREL試算)

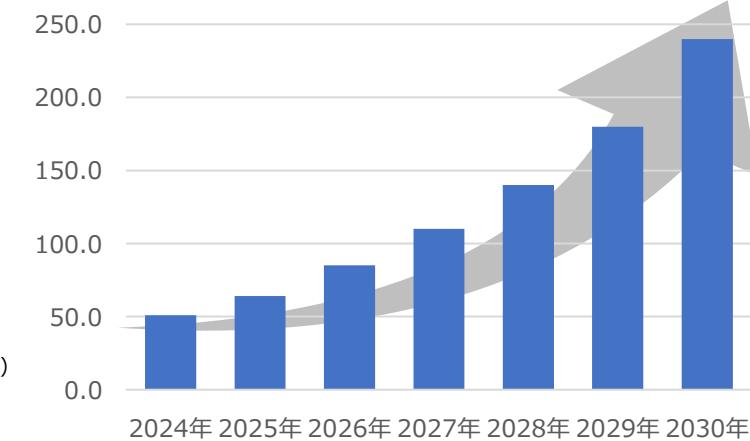
政策支援

IIJA※1によるNEVI (50億ドル)
CFI※2 (25億ドル) 補助金
税制優遇・低所得地域優先の補助制度

※ 1 「IIJA」は、2021年に成立した「インフラ投資雇用法」の略称
(Infrastructure Investment and Jobs Act)

※ 2 CFI プログラム
アメリカの連邦政府が IIJAに基づき設立した、
公共および代替燃料インフラ整備支援のための競争的助成プログラム
(Charging and Fueling Infrastructure Grant Program)

単位：億ドル 米国EV充電インフラ市場規模



参考資料 : Congressional Research Service (CRS)

EV Charging Infrastructure: Frequently Asked Questions Jan. 14, 2025

Congressional Research Service (CRS) とは：

アメリカ合衆国議会図書館に所属する、議員の立法活動を補佐する専門機関。

党派に偏らない客観的な調査分析を行い、様々な課題に関する調査報告書を作成・提供。

中期経営計画において、成長分野・エリアへの展開による新たな事業の柱を創出するグループ事業戦略を推進しております。中長期的に当社グループが、「継続」「成長」していくためには、既存事業に加え、将来の成長のための新たなチャレンジが必須であります。当社グループが持つ強みを活かせる可能性を全方位的に検討し、成長市場・エリアでの販路拡大・機会創出を企図しております。

当社グループ独資によるインド子会社の設立

2026年1月よりインド子会社「NADEX INDIA Pvt. Ltd.」の事業を開始(予定)。製造業の高度化と自動化ニーズが高まるインド市場で、当社の技術力を活かした高付加価値ソリューションを提供し、現地産業の発展に貢献してまいります。

- 2025年10月14日にインド子会社設立計画を前倒しし、事業内容の変更とともにナ・デックスグループによる事業展開を決議。

設立の目的

- ✓ インドでは製造業の自動化が急速に進展、今後さらなる市場拡大が見込まれる。
- ✓ 顧客の自動化投資・生産技術高度化への強いニーズに対応。



- ✓ 高付加価値なトータルソリューションを効率的に提供するため、迅速かつ柔軟な意思決定体制を構築。

事業コンセプト

製品開発

NDXの技術力を活かし、現地ニーズに応える製品をパートナーと共に創出。

事業開発

出資先企業を主役に、NDXは支援に徹し、共に成長を目指す。

ターゲット顧客

出資を通じて、現地企業とのネットワークを広げ、ビジネスを拡大を図る。

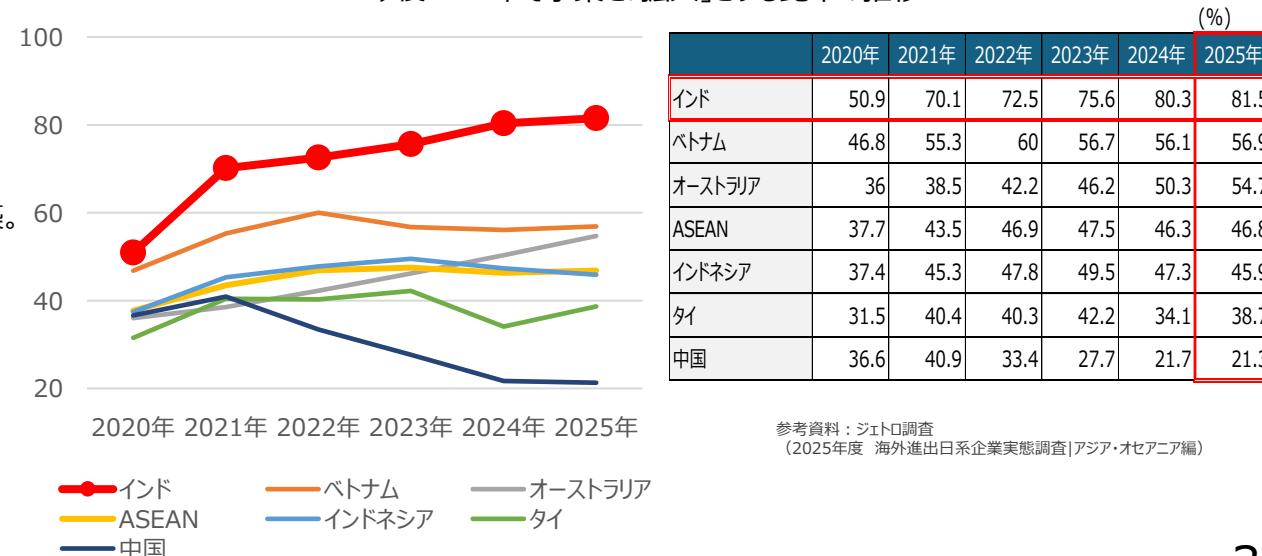
ご参考：インド市場の背景と市場成長性について

中長期的に高成長が期待できるインドは有望な市場

- 自動車関連企業をはじめとする約1,400社の日系企業が進出
- 「メイク・イン・インディア(Make in India)」政策を展開し製造業を強化
- 人口が世界最多であり、豊富な労働力を背景に今後も経済成長が期待
- 中国に集中していた製造・調達機能の見直し機運の高まり

アジア・オセアニアにおける日系企業の今後の事業展開意欲（2025年11月26日時点）

今後1~2年で事業を「拡大」とする比率の推移

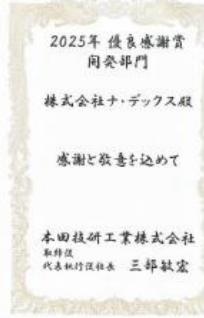


主なトピックス



「Honda Supplier Award 2025 優良感謝賞(開発部門)」の受賞

本田技研工業株式会社より、新たな開発に貢献した企業として「2025年 優良感謝賞(開発部門)」を受賞。
※優良感謝賞の受賞は2021年以来、2度目の受賞。



優良感謝賞

本田技研工業が各分野で優れた功績を残した取引先を表彰するもの。本田技研工業が手掛ける自動車ボディに対するCDC(Constant DC Chopping)接合技術※の開発において、軽量かつ高強度ボディー実現に向けた高張力鋼と高板厚比の接合範囲拡大に対して、当社が長年培ってきたノウハウと設計技術により難易度の高い制御技術を実現したことが高く評価。

※ 複数の異なる板厚の素材を溶接する技術

Private Show 2025を開催

NADEX Private Show 2025

先端技術で未来を拓く 接合のナ・デックス

2025年11月19日～11月21日に当社技術センターにて
プライベートショーを開催。

スマートファクトリーの実現に向け、人手不足や変種変量生産といった製造現場の課題に対し、工法開発や品質の安定化に加え、AIによるインライン検査・工程間をつなぐ自律搬送ロボットや画像ピッキングまで、ものづくりの全体最適を見据えた統合型ソリューションに関するデモンストレーションをご紹介しました。



延べ476名の
お客様にご参加頂きました。

The collage illustrates several key technologies showcased at the Private Show:

- スポット溶接ソリューション**: Includes a graph of current, resistance, and force over time, and a robotic arm performing spot welding.
- FAソリューション**: Features a laser heating system for heat treatment, a rapid hardening adhesive system for welding, and a robotic pick-and-place system for picking up and placing parts.
- レーザ加工ソリューション**: Shows a laser cutting system, a laser welding system, and a robotic laser welding system.
- 物流ソリューション**: Displays automated palletizing systems, AGVs (AMR & AGF), and a mobile robot for label recognition.
- ITソリューション**: Illustrates AI-based inspection systems for exterior vehicle inspections, white body inspections, and door gap difference management.
- 感圧シートセンサー**: Shows a sensor system for detecting pressure or impact.

自己株式の取得および消却

株主の皆様への還元は重要な経営課題と認識。

- 連結配当性向 30%以上を目指した安定的な配当の実施
- 自己株式の取得等を通じた株主還元を積極的に推進

自己株式の取得・消却を実施
(2025年3月14日開示)



自己株式の取得・消却を追加決定
(2025年12月9日開示)

1. 自己株式の取得結果

- 取得した株式の総数
262,700株

- 株式の取得価額の総額
249,943,900円

- 取得期間
2025年3月17日～2025年9月30日

2. 自己株式の消却

- 消却した株式の総数
262,700株

- 消却実施日
2025年11月21日

1. 取得に係る事項の内容

- 取得し得る株式の総数
230,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.7%)

- 株式の取得価格の総額
2億円(上限)

- 取得する期間
2025年12月10日～2026年5月29日

2. 消却に係る事項の内容

- 消却する株式の総数
上記 1. に基づき取得した自己株式の全株式数

- 消却実施日
2026年6月26日

⇒ 株主還元については、18ページをご覧下さい。

独自のコンプライアンス研修の実施

コンプライアンスの実効性を担保するには、従来のルールベースのアプローチに加え、「人のマインド」に働きかけ、自律的に正しい行動の選択を促すアプローチが並行して必要であると考えたため、「コンプライアンスの自分事化」により、コンプライアンス意識の醸成を促し、その実効性を高めることを目的としたワークショップを全社員に対して実施いたしました。



この研修を通じて個人と会社が一体となって互いに成長しあう姿が理想像として共有され、創業以来の「人を大切にする文化」が社員の価値観とも密接に結合していることが再認識されました。



ワークショップでは、一人ひとりが個人の価値観とコンプライアンスの繋がりを考えるプロセスに重点を置き、各自がその繋がりを言語化する過程を通じて、コンプライアンスを自分事として捉えるきっかけづくりしました。

⇒ サステナビリティの取り組みについては、19ページをご覧下さい。

決算概要について

- 売上高は、168.4億円となり、前年同期比3億円の増収。
- 営業利益は、3.5億円となり、前年同期の赤字から黒字転換。
- 案件の顧客都合による納期変更などにより、通期予想を修正。

	2025年 4月期 2Q累計実績	2026年 4月期 2Q累計実績	増減	2026年 4月期 2Q累計予想	進捗率	2026年 4月期 通期予想※2	進捗率
売上高	16,537	16,849	312	20,800	81%	38,000	44%
営業利益又は 営業損失(△)	△ 96	355	451	390	91%	1,400	25%
経常利益又は 経常損失(△)	△ 27	466	493	450	104%	1,600	29%
中間純利益又は 中間純損失※1(△)	△ 391	108	500	80	136%	650	17%

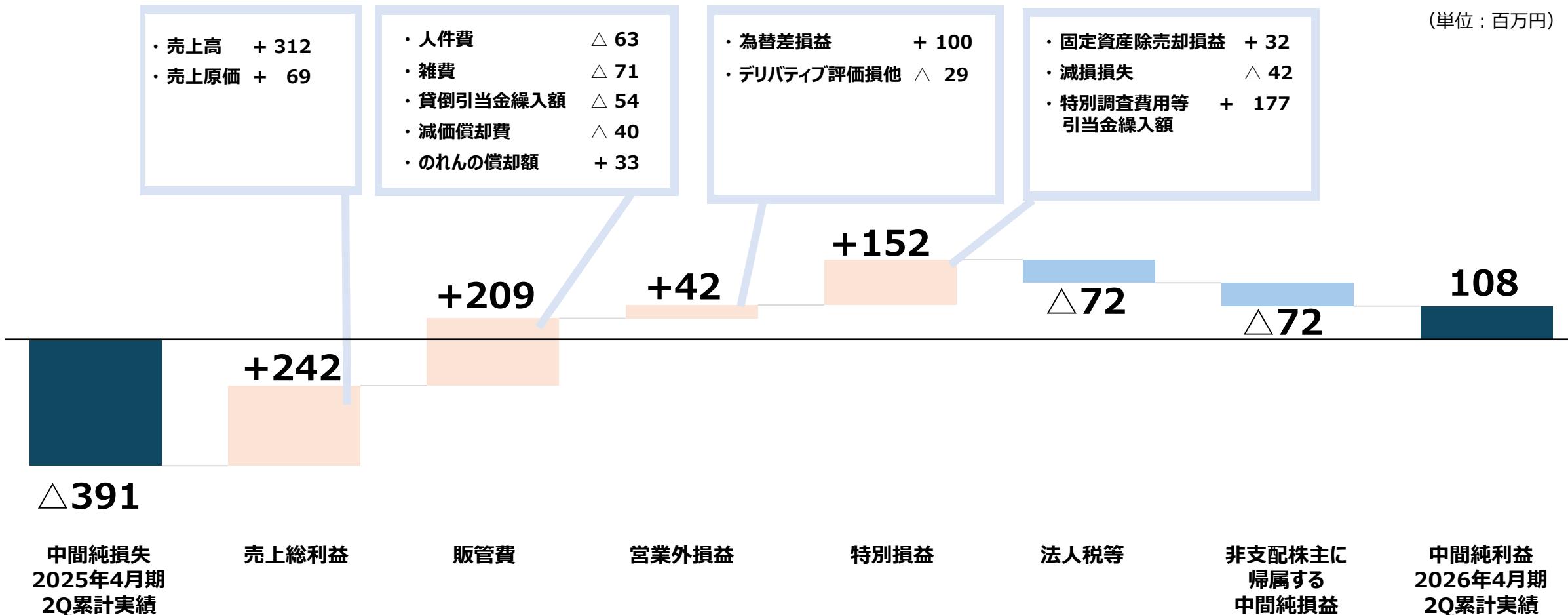
※1 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失

※2 2025年12月9日に通期予想を修正開示
詳細は16ページをご覧ください。

中間純利益の増減要因



- 売上総利益は、前年同期に比べて2.4億円の増益。
北米セグメントでの前年のM&A効果に加え、東南アジアセグメントでの自動車設備需要が増加したことなどが主な要因。
- 特別損益において特別調査費用などがなくなったことなどにより、中間純利益は5.0億円改善の黒字化。

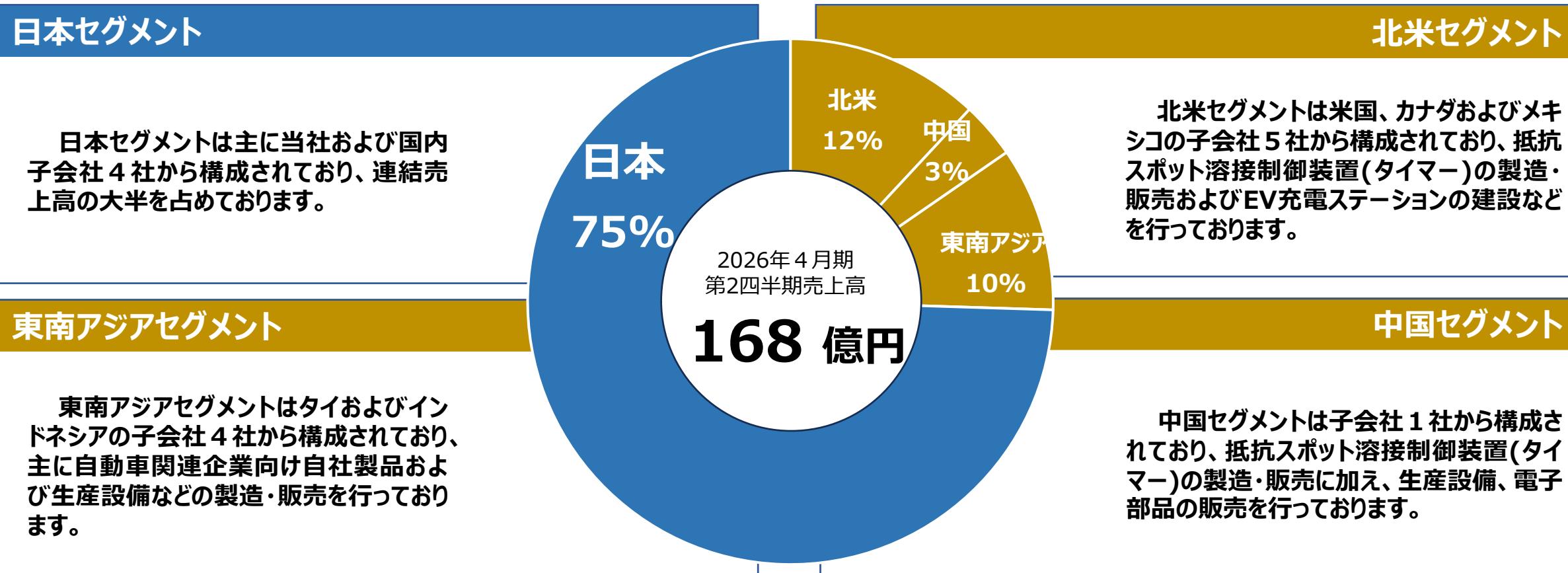


地域別セグメント



- 当社グループは、製造・販売を基礎とする地域別の4つのセグメント(日本、北米、中国および東南アジア)から構成されております。

■ 国内 ■ 海外



※ 比率は、セグメント間の内部売上高を除く構成比

地域別セグメント



(単位：百万円)

	売上高			増減	営業利益		
	2025年4月期 2Q累計実績	2026年4月期 2Q累計実績			2025年4月期 2Q累計実績	2026年4月期 2Q累計実績	増減
日本	13,416	13,050	△ 366		△ 125	181	+ 307
北米	1,777	2,020	+ 242		44	31	△ 12
中国	932	597	△ 335		△ 37	△ 22	+ 15
東南アジア	993	1,706	+ 712		16	131	+ 115



地域・四半期別推移



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

単位：百万円



事業別セグメント



- 当社グループは、次の5つを主要な事業として行っています。

■メーカー機能 ■商社機能

プロセスソリューション(PS)事業

国内自動車業界でトップシェアを誇る抵抗スポット溶接制御装置(タイマー)を主軸に、レーザ加工技術、異材接合、ITを用いた次世代工法・加工ソリューションの開発を通じて、ものづくりの進化に貢献してまいります。

システムインテグレーション(SI)事業

お客様が求める生産システムをオーダーメイドで構想からカタチにする提案を行っております。各事業との有機的な連携を通じて、トータルソリューションの提供をより一層推進してまいります。

スマートエナジー(SE)事業

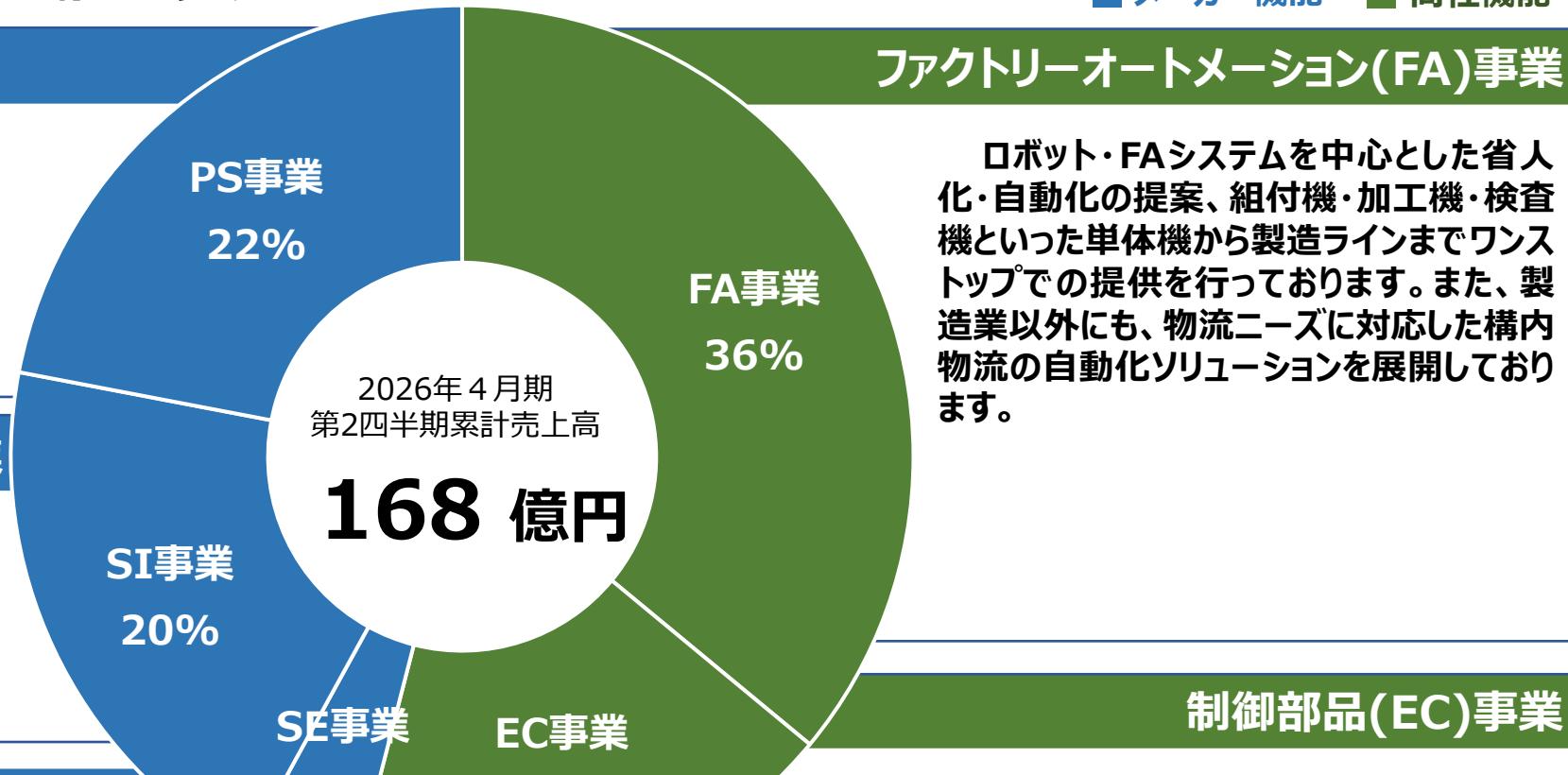
電気自動車(EV)の普及にかかせない社会インフラ拡充のため、充電ステーションの建設、EVモニタリングシステムの開発・販売・サービスサポートまでを、最適にカスタマイズしたソリューションとして提供しております。

ファクトリーオートメーション(FA)事業

ロボット・FAシステムを中心とした省人化・自動化の提案、組付機・加工機・検査機といった単体機から製造ラインまでワンストップでの提供を行っております。また、製造業以外にも、物流ニーズに対応した構内物流の自動化ソリューションを展開しております。

制御部品(EC)事業

電子・電気制御部品の代理店販売を中心としつつ、基板設計実装や制御盤製作などを提供しております。当社のネットワークでお客さまの課題を解決する最適なコンポーネントを提案しております。

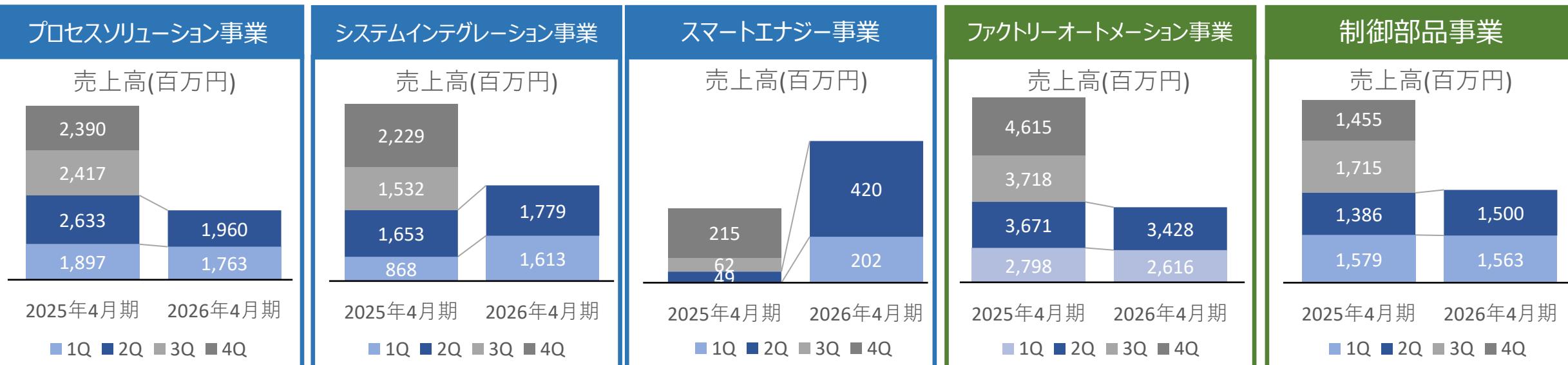


事業別売上高



(単位：百万円)

	2025年4月期 2Q累計実績	2026年4月期 2Q累計実績	増減
プロセスソリューション(PS)事業	4,530	3,724	△ 805
システムインテグレーション(SI)事業	2,521	3,392	+ 871
スマートエナジー(SE)事業	49	623	+ 573
ファクトリーオートメーション(FA)事業	6,470	6,045	△ 424
制御部品(EC)事業	2,965	3,064	+ 98



地域別×事業別売上高と増減要因



(単位：百万円)

メーカー機能	日本			北米			中国			東南アジア		
	2025年2Q	2026年2Q	増減	2025年2Q	2026年2Q	増減	2025年2Q	2026年2Q	増減	2025年2Q	2026年2Q	増減
	2,721	2,287	△ 443	1,522	1,262	△ 260	194	103	△ 91	91	71	△ 20
PS事業	自社製品の販売減少			自社製品の販売減少			—			—		
SI事業	2,166	2,490	+ 324	75	19	△ 56	—	—	—	279	882	+ 602
SE事業	半導体の需要回復			—			—			日系自動車の大型投資		
FA事業	—	—	—	49	623	+ 573	—	—	—	—	—	—
EC事業	EV投資の低迷			—			日系企業の投資縮小			—		
	5,444	5,086	△ 357	87	106	+ 18	369	160	△ 209	569	692	+ 123
	—			—			—			—		
	2,594	2,687	+ 93	—	—	—	324	318	△ 6	46	57	+ 10

通期業績について

2026年4月期計画については、当初予想を修正

- これまで当社グループが自動車関連企業で培ったノウハウを、スマートファクトリー化に向けたソリューションとして自動車以外の分野に対し提供する活動を通じて顧客の幅が広がり、一定程度の成果は見られること。
- 第2四半期以降の挽回を見込んでいるものの、一部事業による四半期毎の遅延が想定以上に大きいこと。
→ EVインフラ市場の拡大については大いに期待されます。（→P. 2 「ご参考：EV充電インフラ市場について」をご覧ください）
しかしながら、今期において期ずれしている部分もあり、通期においては、当初計画を下回る見通し。

(単位：百万円)

	2025年 4月期 通期実績	2026年 4月期通期 当初予想	2026年 4月期通期 修正予想	予想増減	前期増減
売上高	36,890	43,000	38,000	△ 5,000	1,109
営業利益	762	1,600	1,400	△ 200	637
経常利益	894	1,900	1,600	△ 300	705
親会社株主に帰属する 当期純利益	251	850	650	△ 200	398

通期業績の達成に向けて（地域別課題認識）



2Q未達の要因は、「自動車生産設備に対するグローバルな市場環境の低迷」と「新事業の進捗遅れ」などが複合した結果と認識。

地域別課題認識

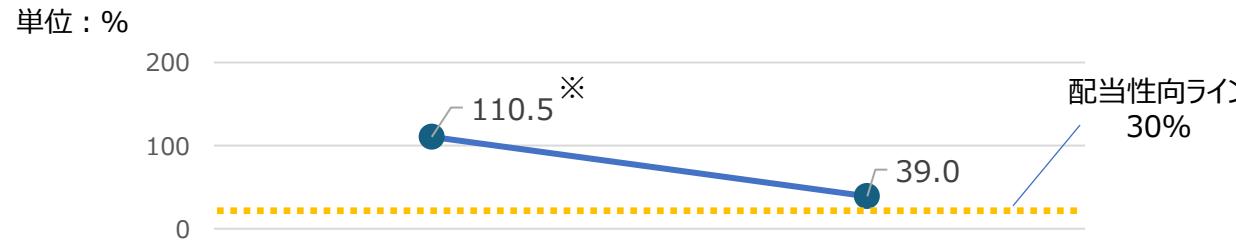
地域	状況	2Q結果受けた確認・整理	今後のアクション
日本		自動車関連生産の設備投資が低調に推移	これまで自動車産業で培ったノウハウを自動車産業以外にもスマートファクトリー化に向けたソリューションを開拓することで顧客の幅を広げる施策を展開中
北米		自動車関連生産の設備投資が低調に推移、SE事業において納期遅延	新規事業であるSE事業は、将来の成長性は高いと判断し、進捗管理体制を強化中
中国		日系の自動車投資が低位で推移したことにより、赤字が継続	投資動向に合わせた事業推進体制の見直しを実施中
東南アジア		自動車関連の大型設備投資を受注	各国別の投資動向に合わせた事業推進により収益化を継続

すべての課題に正面から向き合い、市場変化に強い高収益体质へと生まれ変わらべく取り組みを進めてまいります。

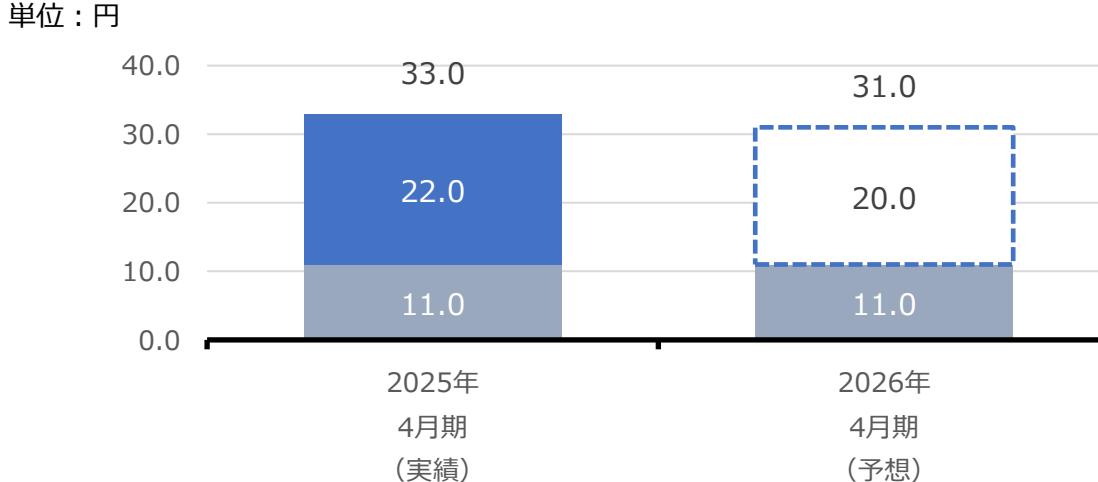
2026年4月期における配当予想

通期の連結業績予想は修正するも、配当方針において
安定的かつ継続的に配当を行う基本方針に基づき、
前回発表予想からの変更はございません。

配当性向



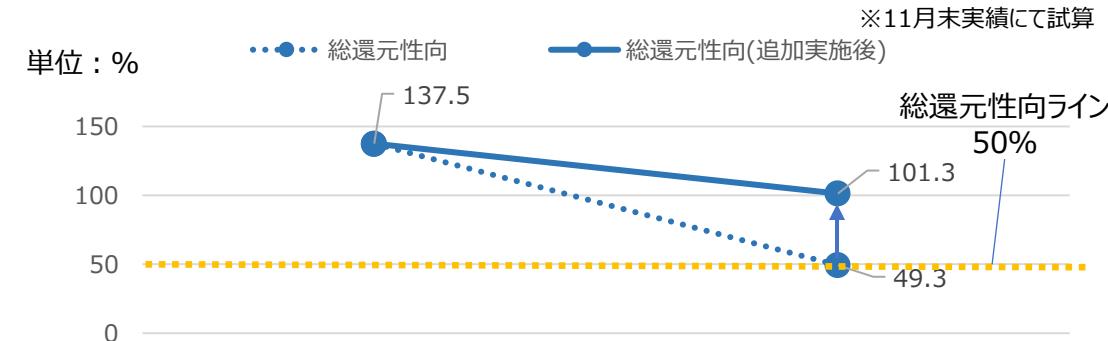
1株当たり配当金



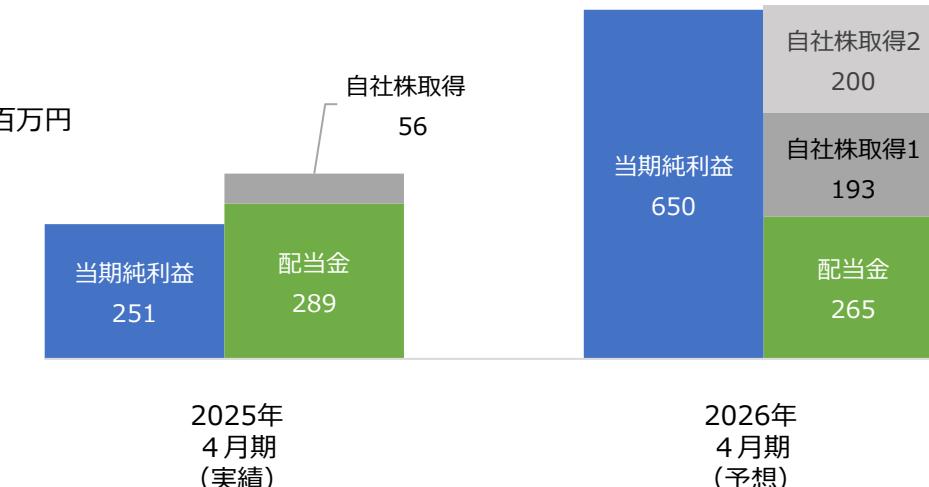
総還元性向について

2026年4月期においては、自己株式の取得を2025年3月開始分に加え、
2025年12月開始（金額（上限）は約2億円）も実施

この結果 総還元性向は 101.3%（前回公表49.3%）となる見込み



単位：百万円

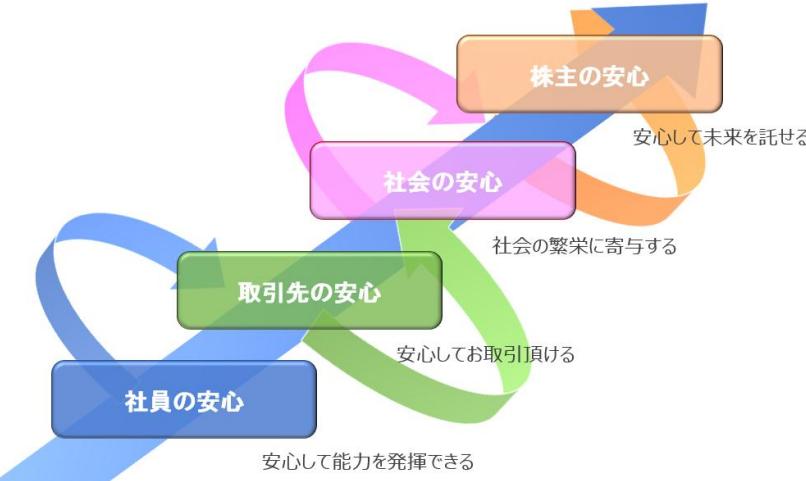


サステナビリティの取り組み



経営基本方針 安心をつなぐ企業グループへ

当社グループを取巻く各ステークホルダーに対して、それぞれに「安心」を提供し、それらの「安心」をつなぐことができる企業グループを目指しております。



4つの「安心」の好循環サイクルとさらなる拡大のためには、顧客課題へのソリューション提供を通じた社会課題への貢献と、ESG視点によるサステナビリティ経営に向けた取組みが重要であると認識しており、これを当社グループの各社・各部署が自らのミッションとして認識し、取組んでおります。

	E nvironment (環境)	S ocial (社会)	G overnance (ガバナンス)
① 顧客課題への ソリューション提供を通じた社会課題への貢 献	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減に寄与するソリューションの提案および製品・工法の開発 環境関連商品の提案・販売 	<ul style="list-style-type: none"> 省人化・自動化ソリューションの提案 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法令に則った公正な取引の推進 経営の透明性向上に資する情報開示の拡充
② ESG視点による サステナビリティ経営に 向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動における省資源・省エネルギー化の推進 グループCO2排出量削減に向けた取組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境の構築 多様な働き方を実現するワークスタイルの変革 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでのコンプライアンス、製品品質、安全品質の推進 コンプライアンス研修会の開催
具体的な取組み 事例	<p>脱炭素への取組みとして、「Greenでんき」を導入</p> 	<p>地震に対する義援金の寄付</p> 	<p>全社員を対象としたコンプライアンスワークショップの開催</p> 

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・こうしたリスク、不確実性およびその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。
- ・従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。